総括表① 健全化判断比率の状況 (令和6年度決算)

(単位:%)

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
272132	大阪府	泉佐野市	_	1	7.1	_
団体区分	3.市					
	令和	令和5年度 5年度全国市区町村平均	<u> </u>	_ _	7.6 5.6	8.7 6.3 (単位:%)
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.09	17.09	25.0	350.0
24,888,542	122,296	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

令和5年度

24,476,117

307,290

差(R6-R5)

412,425

△ 184,994

日体名	大阪府泉 [。]	佐野i
11 147 /11	/\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	ドエエア・

(単位:千円)

		会 計 名	実質リ	又支額	
		五 川 石	令和5年度	令和6年度	R6-R5
		一般会計	258,580	330,613	72,033
		公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0
		病院事業債管理特別会計	0	0	0
_	<u></u>	りんくう公園事業特別会計	0	0	0
	般会				
般	会 計				
	等				
会	に属				
	す				
計	る				
	特別				
等	会				
	計				
		小 計	258,580	330,613	
		標準財政規模	24,476,117	24,888,542	
		実質赤字比率 (%)	-1.05	-1.32	X △ 0.27

		実質リ	又支額	
	五 月 石	令和5年度	令和6年度	R6-R5
公 一	国民健康保険事業特別会計	236,974	14,917	△ 222,057
営 般	介護保険事業特別会計	273,884	96,806	△ 177,078
企 会業計	後期高齢者医療事業特別会計	11,315	5,074	△ 6,241
に等				
の係っ以				
会るちの計特の				
計特での別に特				
会 別				
以計外の				
21 0)				

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、 「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

				(単位:千円)	•
		会 計 名	資金不足		
			令和5年度	令和6年度	R6-R5
		水道事業会計	628,689	832,911	204,222
		下水道事業会計	327,465	480,491	153,026
N. I					
法	宅				
موليد	地造				
適	成事				
用	業以				
Ж	外				
企					
111-					
業					
//					
	宅				
	地造				
	成事				
	業				
	÷				
法	宅地:				
124	造成				
非	成事業				
適	以外				
用	21				
企					
業					
*	宅				
	地造				
	成事				
	業				
		合 計	1,736,907	1,760,812	
<u> </u>		標準財政規模(再掲)	24,476,117	24,888,542	412,425
		連結実質赤字比率 (%)	-7.09	─ -7.07	> ★ 0.02

大阪府泉佐野市

	_				—— A——			→	4			в ———
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12
	A表「元利償還	積立不足額を考慮して算定した額(3①表額(3①表 「エ」欄の数値を転記)	(年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値		一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記) (住宅使用料、消 防負担金、都市計 画税充当可能額、 病院公債費負担額 など)	公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額(準元利償 還金に係るもの に限る。)
令和4年度	6,201,447			992,446	86,188	9,295		2,329,373	100,133	357,992	2,007,856	450,062
令和5年度	6,232,753			1,051,702	86,806	9,365		2,376,732	86,532	392,530	1,880,944	522,119
令和6年度	5,989,272			738,460	82,357	9,392		2,269,039	86,758	428,251	1,794,383	212,188
令和3年度	6,138,540			1,001,816	88,691	31,777		2,188,146	97,457	328,678	1,966,632	449,873
差 (R6-R3)	<i>∆ 149,268</i>		L	△ 263,356	△ 6,334	△ 22,385		80,893	△ 10,699	99,573	<i>∆ 172,249</i>	△ 237,685
				C	>			7		П	7	
	③ 密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	標準税収入額等	普通交付税額	⑪ 臨時財政対策債 発行可能額		(B) 地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基づき総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)			実質公債費比率 (単年度)		実質公債費比率 (3カ年平均)
令和4年度	524,220		20,672,108	2,745,188	663,652				令和4年度	7.36284		
令和5年度	550,496		20,764,283	3,404,544	307,290				令和5年度	7.46679		7.1
令和6年度	555,739		21,425,808	3,340,438	122,296				令和6年度	6.75397		
令和3年度	517,148	344	20,561,623	1,986,442	1,964,847	_		_	令和3年度	8.09608	_	令和5年度 7.6
差 (R6-R3)	38,591	△ 344	864,185	1,353,996	△ 1,842,551				差(R6-R3)	<i>∆</i> 1.3	↓算定式	差 △0.5
(参考)	1				@ a H = 11				(単位:千円)	1	A_B	-
	PFI事業に係る 債務負担行為に係 るもの(省令第7 条第1号)	買い取るために	所、独立行政法人	渡を受けるために	の慣還に対する補	出(省令第7条第	地方公共団体以外 の者の債務を引き 受けた場合におけ る当該債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 7号)	その他これらに準 ずると認められる もの(省令第7条 第8号)	利子補給に係るも の (政令第12条第 4号)		C−B	
			J 7)							(1)~(7)-(8)	B (⑨~ (4))	C (⑤~⑦)
令和4年度								9,295		4,960,003	3,440,263	24,080,948
令和5年度								9,365		5,003,894	3,432,621	24,476,117
令和6年度								9,392		4,550,442	3,077,319	24,888,542
<i>令和3年度</i> <i>差(R6−R3)</i>	<i>22,597</i> △ 22,597							<i>9,180</i> 212		5,072,678 \(\Delta \) 522,236	3,360,132 △ 282,813	24,512,912 375,630

412,425

差 (R6-R5)

将来負担額 (単位:千円) 設立法人の 組合 退職手当 債務負担行為に 公営企業債等 連結実質 組合連結実質 地方債の現在高 負債額等 基づく支出予定額 繰入見込額 負担等見込額 負担見込額 赤字額 赤字額負担見込額 地方独立行政法 負担見込額 土地開発公社 地方道路公社 人・第三セクター等 57,705,953 55,650 11,694,726 380,955 4,406,042 11,243 11,243 (分母比) 265 0 54 2 20 0 0 R5年度 0 0 0 0 60,042,363 64,201 11,521,730 397,446 4.698,558 408,980 408.980 差 $\triangle 397,737$ 0 0 \triangle 2.336.410 *△* 8,551 172.996 \triangle 16,491 \triangle 292.516 △ 397,737 (R6-R5) 充当可能財源等 水道事業会計 7,358 (単位:千円) 下水道事業会計 11,687,368 充当可能 基準財政需要額 充当可能基金 特定歳入 算入見込額 うち都市計画税 21,476,857 20,827,042 11,987,140 35,733,065 (分母比) 99 96 55 164 R5年度 19,147,876 19,474,919 10,790,140 36,664,048 差 2,328,981 △ 930,983 1,352,123 1,197,000 (R6-R5) 差 (R6-R5) 2,750,121 *△* 5,628,830 *△* 2,878,709 R5年度 77,133,278 75,286,843 1,846,435 将来負担額 A 充当可能財源等 B A - B74,254,569 78,036,964 -3,782,395将来負担比率 (%) 340 358 -17 \triangle 17.3 8.7 標準財政規模 C 算入公債費等の額 D C - D24,888,542 114 3,077,319 14 21,811,223 100 △ 26.0 R5年度 24,476,117 3,432,621 21,043,496

767,727

△ 355,302

資金不足比率に関する算定様式(令和6年度決算)

共通事項 法適用企業			2 ①表 公 法適用企		上に係る資金	金不足額等										(14) 合計 1,313,402 ↑	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	5.3
地方公 共団体 コード 名等	標準財政規 模 x	特別会計名	(1) a-b-c-d-e (-f)	流動負債 a	控除企業債等 b	控除未払金等 c	控除額 d	PFI建設事業 費等 e	(2) 算入地方債	(3) g-h-i(-j)	流動資産	控除財源 h	控除額 i	(6) 令3条1項の 額・令4条の額	(7) 解消可能資金 不足額	(8) 資金不足額·剰 余額(連結実質 赤字比率)	(9) 資金不足額 (資金不足比 率)	(10) 営業収益の額 -受託工事収 益の額	(12) 事業の規模 (10)or(11)	資金不足比率 (9)/(12)(%)	(13) 繰越欠損金	標準財政規模 比(8)/x(%)
272132 泉佐野市	24,888,542	水道事業会計	978,552	1,450,070	471,518					1,811,463	1,811,463			△ 832,911	0	832,911	-	2,522,036	2,522,036	-	0	3.3
272132 泉佐野市	24,888,542	下水道事業会計	1,946,620	3,783,013	1,836,393					2,427,111	2,427,111			△ 480,491	0	480,491	-	2,432,298	2,432,2980		0	1.9
共通事項			2 ①表 公		に係る資金	金不足額等																
共通事項法非適用企	業		2 ①表 公法 法非適用:	企業		金不足額等																(単位:千円)
法非適用企	業 標準財政規 模 x	特別会計名			-に係る資金 (3) s-t1-t2-t3- t4-t5+t6	金不足額等 歳入額 s	<u> </u>	操越明許費繰 越額 t2	事業繰越額 t4	支払繰延額 t5	未収入特定財 源 t6	うち事業繰越 等にかかるも の t6'	(3') 繰上充用金	(6) 令3条1項の 額・令4条の額	(7) 解消可能資金 不足額	(8) 資金不足額·剰 余額(連結実質 赤字比率)	(資金不足比	(10) 営業収益の額 -受託工事収 益の額	(12) 事業の規模 (10)or(11)	資金不足比率 (9)/(12)(%)		(単位:千円) 標準財政規模 比(8)/x(%)
地方公 中国	標準財政規		法非適用: ⑴	(2)	(3) s-t1-t2-t3-		継続費逓次繰	操越明許費繰 越額 t2	事業繰越額 t4	支払繰延額 t5	未収入特定財 源 t6	うち事業繰越 等にかかるも の t6'		- 令3条1項の	解消可能資金			営業収益の額	事業の規模	資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
地方公 中国	標準財政規		法非適用: ⑴	(2)	(3) s-t1-t2-t3-		継続費逓次繰	繰越明許費繰 越額 t2	事業繰越額 t4	支払繰延額 t5	未収入特定財 源 t6	等にかかるも		- 令3条1項の	解消可能資金	資金不足額·剰 余額(連結実質	資金不足額 (資金不足比	営業収益の額 -受託工事収	事業の規模	資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
地方公	標準財政規		法非適用: ⑴	(2)	(3) s-t1-t2-t3-		継続費逓次繰	繰越明許費繰 越額 t2	事業繰越額 t4	支払繰延額 t5	未収入特定財 源 t6	等にかかるも		- 令3条1項の	解消可能資金	資金不足額·剰 余額(連結実質	資金不足額 (資金不足比	営業収益の額 -受託工事収	事業の規模	資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
地方公	標準財政規		法非適用: ⑴	(2)	(3) s-t1-t2-t3-		継続費逓次繰	繰越明許費繰 越額 t2	事業繰越額 t4	支払繰延額 t5	未収入特定財 源 t6	等にかかるも		- 令3条1項の	解消可能資金	資金不足額·剰 余額(連結実質	資金不足額 (資金不足比	営業収益の額 -受託工事収	事業の規模	資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
地方公 中国	標準財政規		法非適用: ⑴	(2)	(3) s-t1-t2-t3-		継続費逓次繰	操越明許費繰 越額 t2	事業繰越額 t4	支払繰延額 t5	未収入特定財源 t6	等にかかるも		- 令3条1項の	解消可能資金	資金不足額·剰 余額(連結実質	資金不足額 (資金不足比	営業収益の額 -受託工事収	事業の規模	資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
地方公 中国	標準財政規		法非適用: ⑴	(2)	(3) s-t1-t2-t3-		継続費逓次繰	操越明許費繰 越額 t2	事業繰越額 t4	支払繰延額 t5	未収入特定財源 t6	等にかかるも		- 令3条1項の	解消可能資金	資金不足額·剰 余額(連結実質	資金不足額 (資金不足比	営業収益の額 -受託工事収	事業の規模	資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
地方公 中国	標準財政規		法非適用: ⑴	(2)	(3) s-t1-t2-t3-		継続費逓次繰	操越明許費繰 越額 t2	事業繰越額 t4	支払繰延額 t5	未収入特定財源 t6	等にかかるも		- 令3条1項の	解消可能資金	資金不足額·剰 余額(連結実質	資金不足額 (資金不足比	営業収益の額 -受託工事収	事業の規模	資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
地方公 中国	標準財政規		法非適用: ⑴	(2)	(3) s-t1-t2-t3-		継続費逓次繰	操越明許費繰 越額 t2	事業繰越額 t4	支払繰延額 t5	未収入特定財源 t6	等にかかるも		- 令3条1項の	解消可能資金	資金不足額·剰 余額(連結実質	資金不足額 (資金不足比	営業収益の額 -受託工事収	事業の規模	資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模

財政状況の推	移		関西国際空港開港H6.9月 市税は、空港関連税収の増により1.5倍に						投資的経費は、総合文化センターの建設で315億に、元年から 10年までは空港関連事業などで100億を超えるペースに							るも、税収の く、非常事態				体にた	より 財政健全	H20決算にて早期健全化団 体になり 財政健全化計画 策定計画期間H21-39 計画期間H2					で早期健から脱却		政計画策定 間 <mark>H27-R1</mark>	中期財政策定期間	效運営方針 間R2-R6	2025/8 (単位:百.				
年 度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 F	R元年度 R2	2年度 R	3年度 R4	4年度 R	5年度	R6年度
歳入総額	28,702	34,320	36,200	37,121	35,270	45,842	60,350	43,216	42,933	44,005	40,137	35,728	34,263	37,392	37,706	35,149	34,276	36,176	41,591	43,028	47,572	48,623	38,887	42,315	41,725	47,020	62,036	58,023		133,047			70,521	76,819	83,293	90,243
市税	11,949	12,131	13,243	15,539	14,660	14,150	20,113	20,900	21,989	21,473	21,444	21,640	21,755	20,718	19,392	18,766	18,893	18,513	19,009	19,964	20,461			18,760	20,750	20,687		21,135			D影響による減 21,660		19,950	19,533	20,060	20,235
固定資産税	4,133	4,400	4,987	5,838	6,459	6,908	11,974	12,789	13,421	13,503	13,508	13,500	13,549	13,094	12,145	11,579	11,554	11,061	10,750	10,733	10,696	9,788	港連絡橋国有 9,641	9,147		10,080	発開始による増 9,912	_	9,983	9,970	10,027	9,805	10,177	10,226	10,458	10,401
地方交付税	1,446	1,283	1,332	1,072	874	1,807	585	591	591	645	716	916	757	746	795	1,005	1,014	1,261	880	1,199	657	1,457	1,900	2,344	2,012	1,624	1,820	1,731	1,367	1,429	981	1,204	2,445	3,336	3,777	3,801
普通	845	635	663	379	221	1,163						116			87	333	382	649	281	561		725	1,149	1,588	1,216	817	1,012	1,025	705	932	928	776	1,986	2,745	3,404	3,340
特別	601	648	669	693	653	644	585	591	591	645	716	800	757	746	708	672	632	612	599	638	657	732	751	756	796	807	808	706	662	497	53	428	459	591	373	461
地方債	2,370	1,842	3,080	5,158	5,267	12,219	23,961	8,975	7,389	6,717	3,062	2,854	1,718	2,905	5,228	4,317	3,142	2,958	5,696	4,417	10,585	8,210	4,247	6,515	3,711	5,166	5,693	4,036	7,418	4,580	3,608	5,082	3,887	2,554	2,896	3,246
歳出総額	28,923	34,152	35,981	36,972	35,193	45,735	60,119	42,818	42,836	43,561	40,467	38,460	37,041	39,883	40,695	37,633	35,901	36,092	41,184	42,993	47,456	49,236	39,294	42,064	40,616	46,920	61,940	57,936	73,985	132,601	93,985	68,064	70,068	76,317	82,983	89,887
人件費	6,916	7,233	8,112	8,358	8,907	9,189	9,494	9,948	10,248	10,195	10,947	10,070	9,550	9,782	8,908	8,606	7,968	7,934	7,603	7,421	7,251	7,267	6,959	6,577	5,280	5,341	5,568	5,131	5,441	5,499	5,379	5,830	6,073	6,074	6,559	7,172
扶助費	3,026	2,855	2,949	3,111	3,242	3,398	3,777	3,725	4,084	4,503	4,777	4,402	4,774	5,124	5,564	6,072	6,252	6,425	6,673	6,847	7,201	8,792	9,077	9,201	9,358	10,021	10,118	10,526	10,772	10,773	11,310	12,057	14,677	13,655	15,126	15,289
公債費	2,181	1,995	2,327	2,370	2,467	2,666	2,969	3,367	4,192	4,653	5,147	5,597	5,764	5,968	5,996	6,083	6,052	6,067	7,171	6,052	5,982	8,573	6,643	6,955	7,361	8,172	9,997	16,796	6,627	7,808	5,452	6,146	5,011	6,190	5,105	4,862
物件費	1,643	1,760	1,921	2,123	2,246	2,469	2,890	3,614	3,668	3,923	3,703	3,430	3,414	3,525	3,483	3,264	3,029	3,214	3,547	3,559	3,642	3,723	3,924	3,813	4,039	4,462	4,957	6,123	8,563	14,411	10,943	7,816	10,966	13,070	13,043	12,936
補助費等	2,139	2,574	2,692	3,373	3,055	3,064	3,274	3,709	4,272	5,205	6,159	4,359	4,305	4,138	3,441	3,178	3,177	3,054	3,379	4,568	12,216	3,804	3,744	3,558	4,344	5,124	5,867	6,624	12,699	24,455	26,251	18,072	10,500	13,121	14,293	13,981
<u>繰出金</u>	827	1,105	1,322	1,507	1,894	2,136	2,571	2,633	2,591	2,593	2,747	3,272	3,510	3,691	3,907	3,473	3,596	3,670	3,869	4,067	4,031	4,254	4,357	4,610	4,677	4,844	5,111	5,087	5,076	5,438	5,598	4,071	4,040	4,020	4,235	4,446
投資的経費	10,200			14,398	11,788				12,061	11,491			2,235	3,397	6,343		2,573	1,455		4,655	4,540				3,636	5,868		2,840	4,652	5,301		5,231		4,220	4,808	4,974
その他	1,991	5,768	3,120 7年より連続し	1,732 て赤字	1,594	1,915	3,672	1,637	1,720	998	1,463	2,016	3,489	4,258	3,053	3,386 赤字ピーク	3,254	4,273		5,824		8,891	2,252	2,736	1,921	3,088		4,809 減債基金積	20,155 立金160.5億	58,916	23,244	8,841	14,831	15,967	19,814	26,227
実質収支	△ 302	142	190	126	76	105	93	83	57	54	△ 395	△ 2,790	△ 2,836	△ 2,508	△ 2,993	△ 2,517	△ 1,639	49	405	24	16	△ 626	△ 408	212	995	23	53	55	57	61	133	136	385	409	259	331
積立金現在高	4,972	10,208	8,584	8,109	6,368	4,937	7,521	7,851	7,646	4,620	3,130	3,840	3,775	3,130			3,424			2,711	2,398 65.8億	3,064 病院3セク(3,237	3,735	4,780 23.7億	4,461	17,892	8,473	10,594	28,719	17,980	13,194	16,929	16,259	18,509	20,806
地方債現在高	15,828	16,581	18,374	22,179	26,047	36,813	59,242	66,865	72,509	77,144	77,651	77,479	75,964	75,288	76,697	76,967	75,954	_	T	75,094	81,353	82,693	82,008	83,210	81,147	79,627	76,675	65,020	66,698	64,268	63,086				56,750	55,464
負債残高※	34,363	39,694	51,527	65,726	72,276	80,920	110,186	132,139	155,169	161,456	163,221	163,091	161,110	159,422	159,660	158,900	156,918	154,028	150,410	149,216	147,771	148,002	144,971	141,575	137,145	133,147	127,751	114,201	113,717	109,216	106,095 10		億円を下回る		91,181	88,674
標準財政規模	12,557	12,973	13,702	15,415	15,452	15,522	19,917	21,216	22,620	22,555	23,985	21,941	22,248	21,620	19,935	19,691	19,583	20,129	19,718	20,574	21,407	21,424	21,547	21,331	21,855	21,922	22,148	22,316	22,577	22,660	23,272	23,557	24,513	24,081	24,476	24,889
実質収支比率	△ 2.4	1.1	1.4	0.8	0.5	0.7	0.5	0.4	0.3	0.2	Δ 1.6	Δ 12.7	Δ 12.7	Δ 11.6	Δ 15.0	Δ 12.8	△ 8.4	0.2	2.1	0.1	0.1	△ 2.9	△ 1.9	1.0	4.6	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.6	0.6	1.6	1.7	1.1	1.3
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.90	0.93	0.93	0.95	0.96	0.95	1.02	1.08	1.08	1.14	1.13	1.07	1.05	1.02	1.02	1.00	0.98	0.97	0.97	0.97	0.99	0.98	0.96	0.93	0.92	0.92	0.94	0.94	0.95	0.95	0.95	0.95	0.93	0.90	0.86	0.84
起債制限比率 (3ヶ年平均)	12.6	12.5	12.5	12.5	12.2	12.2	12.0	12.1	12.5	13.7	14.7	15.9	16.3	17.7	17.9	18.8	19.6	20.2	21.1	21.4	21.6	22.0	22.7	24.5	25.2	25.7	24.7	23.4	21.0	18.8	16.2	14.4	12.4	11.5	11.1	10.9
経常収支比率	92.0	90.4	95.3	90.6	99.2	102.5	90.1	94.7	102.0	104.4	109.4	107.4	105.0	107.4	106.6	104.7	102.3	99.4	101.1	101.2	102.3		103.6		99.4	104.9		103.7	109.6	104.8	103.1	109.4	99.5	104.4	104.3	103.0
職員数(人)	857	908	938	975	989	1,005			1,002	993	967	925	909	895	865	828	804	794	769	751	727		消防組合設立 682	_	503	<mark>ピーク時の</mark> 479		474	470	488	501	512	519	555	562	588
							職	員数のピーク																												
実質赤字比率																			(-)	_	_	2.92	1.89		_			_	_	_	_	_	_	_	_	
連結実質赤字比率																			(39.31)	26.42	_	_	_		_					_	_	_		_		
実質公債費比率																			(16.9)	18.4	19.6	21.0	21.2	22.8	23.2	23.6 早期健全化	22.4	20.9	18.2	16.0	13.5	12.0	9.9	8.5	7.6	7.1
将来負担比率																			(405.7)	393.5	372.5	383.0	364.9	352.0	302.1		191.6	176.2	149.1	35.7	79.3	83.0	42.8	27.9	8.7	_

※負債残高・・・普通会計と、土地開発公社や特別会計、企業会計などを含めた全会計の債務残高

早期健全化基準:実質赤字比率12.09 連結実質赤字比率17.09 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:350.0 財政再生基準:実質赤字比率:20.00 連結実質赤字比率:30.00 実質公債費比率:35.0 将来負担比率:なし